山陽小野田市病院事業収支計画

（平成２７年度～平成３６年度）

（新病院改革プラン参考資料）

山陽小野田市病院局

（平成２８年３月）

目　　次

第１　新改革プランに基づく病院収支計画の見直し・・　２

第２　収支計画における課題・・・・・・・・・・・・・　３

第３　平成２７年度までの状況と平成２８年度以降の見通し

１．　病院事業収益について　・・・・・・・・・・・・　６

２．　病院事業費用について　・・・・・・・・・・・・　１５

３．　資本的収入及び支出について・・・・・・・・・・　２６

第４　収支計画　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

第１　新改革プランに基づく病院収支計画の見直し

１．見直しの経過等

これまでに策定した病院事業に関する収支計画等については、新病院建設に関する収支計画概要（平成２３年２月)、病院事業改革プラン（平成２３年１０月改定)、新病院基本計画書中の事業収支概要計画（平成２３年１１月）及び新病院建設並びに新会計制度変更に伴う病院事業収支計画変更分（平成２５年３月）がある。いずれも、病院事業改革プラン（平成２３年度～平成２７年度）を基本として実情を踏まえ策定したものである。

このたびの改定については、新公立病院改革ガイドライン（平成２７年３月３１日　総務省自治財政局長通知）による新病院改革プランの収支計画の附属資料として作成するものである。具体的には、平成２６年１０月１日に開院した新病院の入院・外来患者数の動向や平成２７年７月に完了した新病院建設事業の終了に伴う企業債借入金の償還計画、病院統合に伴う長期借入金の返済を含め、新改革プランにおける計画の基礎となる数値を作成するものである。

収支計画期間については、新改革プランでは平成２８年度から平成３２年度までの５年間であるが、本収支計画では新病院建設後１０年間とし、平成２７年度から平成３６年度までとする。

２．収支計画作成について留意した事項

（１）計画は予算書・決算書の「収益費用明細書」及び「資本的収入及び支出明細書」の順に記載した。

（２）損益計算書に適合させるため、収益及び費用の個別明細については、消費税等（消費税及び地方消費税）を除いた金額で表示した。

第２　収支計画における課題

１　これまでの収支状況及び資金不足額の推移について

（１）入院収益・外来収益の推移

入院について、平成２４年度以降、病床稼働率は７０％台で、１日当たりの入院患者数も１７０人に満たない状況であったが、平成２６年１０月１日から新病院の診療開始以降移転の影響もあり、患者数は徐々に回復し、１月以降は８０％台となり、入院収益についても逓増している。

ただし、近年の介護施設等の増加及び近隣圏域での開院等の影響も含め、季節的な増加を除き、入院患者数の大幅な増員は厳しい状況となっている。

外来について、平成２４年度以降患者数は１日当たり４３０人程度であるが、平成２５年度からの院外処方の段階的実施による投薬用薬品収益の減少に伴い外来収益は大幅に減少となっている。

院外処方の完全実施（院外処方率９５％）は平成２６年度からであり、外来収益の減少以上に投薬用薬品費の減少となっており、一定の成果をあげている。

平成２２年度から平成２６年度までの入院・外来の概要は次表のとおりである。

入院・外来患者数及び収益等の推移　　（千円）

年　　度	H22	H23	H24	H25	H26
1. 入院					
(1)入院患者数(人)	66,053	63,070	57,776	60,553	58,812
(2)入院患者数(1 日当)	181.0	172.3	158.3	165.9	161.1
(3)入院収益(千円)	2,134,371	2,084,482	1,991,447	2,093,191	2,027,295
(4)入院単価(円)	32,313	33,050	34,468	34,568	34,471
(5)病床稼働率(%)	84.2	80.1	73.6	77.2	74.9
(6)平均在院日数(日)	15.3	14.6	13.7	13.9	12.8
2. 外来					
(1)外来患者数(人)	109,133	109,685	105,571	103,966	105,066
(2)外来患者数(1 日当)	449	450	431	426	434
(3)外来収益(千円)	1,367,000	1,410,442	1,328,834	1,160,777	801,772
(4)外来単価(円)	12,526	12,859	12,587	11,165	7,631
3. 合計					
(1)入院･外来患者数	175,186	172,755	163,347	164,519	163,878
(2)入院･外来収益	3,501,371	3,494,924	3,320,281	3,253,968	2,829,067
※投薬用薬品費の推移	549,170	561,997	508,397	356,756	70,551

（２）資金不足比率（地方財政法）について

旧山陽市民病院統合時（平成２１年度）の資金不足比率は２３．８％で、前改革プランでは平成２５年度に資金不足を解消する計画であったが、解消に至らず、４７４０万円（１．３％）の資金不足額を生じた。

また、平成２６年度において、新病院建設及び移転に伴う入院収益の減少、各種経費の増加に伴い２億９６１７万円（９．４％）の資金不足を生じた。

資金不足額については、病院特例債の最終償還年度の平成２７年度で解消することが求められている。

資金不足額（率）の推移　　（千円）

区　　分	H22	H23	H24	H25	H26
資金不足額 （千円）	586,769	230,247	171,826	47,397	296,171
資金不足率（%）	15.5	6.1	4.8	1.3	9.4
一般会計特別繰入金	190,000	250,000	70,000	100,000	88,968

（３）新病院建設の事業費内訳及び財源内訳表

新病院建設の総事業費は、６６億６０００万円で企業債借入額は、新病院建設工事等３６億９８２０万円、医療機器及び医療情報システム１１億４３４０万円で、合計４８億４１６０万円であり、当初計画（平成２４年度計画）の借入予定額４４億８００万円を４億３３６０万円上回った。

1.建設事業費　　（千円）

区　　分	H24～H26 総事業費	H24 当初計画	H24～H26 年度別実績内訳 H24 事業費	H25 事業費	H26 事業費
(支出)					
1. 新病院建設工事･実施設計	5,098,370	4,500,000	204,395	1,243,333	3,650,642
2. 医療機器･情報システム･什器備品	1,441,463	1,200,000			1,441,463
3. ソフト事業(BCP, 移設費他)	120,665	66,000	22,575	8,000	90,090
支 出 合 計	6,660,498	5,766,000	226,970	1,251,333	5,182,195
(収入)					
1. 補助金	57,227		280	10,308	46,639
2. 企業債(建設事業)	3,698,200	3,375,800	124,900	924,700	2,648,600
〃 (医療機器･医療情報システム)	1,143,400	1,025,000			1,143,400
企業債合計	4,841,600	4,400,800	124,900	924,700	3,792,000
3. 一般会計出資金	1,361,100	1,299,200	40,800	308,200	1,012,100
4. 内部留保、起債対象外事業負担金	400,571	66,000	60,990	8,125	331,456
収 入 合 計	6,660,498	5,766,000	226,970	1,251,333	5,182,195

注　総事業費の内、外構工事等、約３億２９００万円を平成２７年度に繰越した。

（４）病院統合時の資金対応

病院統合時に約２０億円の資金不足額が生じ、これを解消するため、旧小野田市民病院の内部留保３億円のほか１７億円の資金手当が必要であり、退職手当債７億５０００万円、公立病院特例債４億３２００万円、他会計長期借入金５億２０００万円で補填した。

退職手当債の償還は平成２５年度をもって終了し、公立病院特例債は平成２７年度で償還が終了する。

一般会計からの長期借入金については平成２１年度に４０００万円、また、平成２５年度から年次的に返済を行っているが、工業用水道事業会計からの長期借入金３億５千万円についてはこれまで返済計画を繰り延べている。

新病院建設に伴う企業債（医療機器及び医療情報システムに係るものは５年償還（１年据置）であり、返済が重なり資金的に厳しい状況となる。

建設改良等以外に充てた長期借入金残高　（千円）

区分・年度	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
退職手当債	325,120	150,700	12,360	0	0
公立病院特例債	432,000	347,755	262,445	176,059	88,581
一般会計借入金	130,000	130,000	130,000	108,340	86,680
工水会計借入金	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
合　　計	1,237,120	978,455	754,805	634,399	525,261

（５）地域医療構想を踏まえた役割の明確化

山口県の地域医療構想調整会議において、将来の病床機能の役割について議論されており、宇部・小野田医療圏域においては高度急性期及び急性期の病床数は概ね適正数であるが、回復期病床が不足しており、慢性期病床が過剰という議論を踏まえて、地域医療構想が策定される前ではあるが、当院ではこれまでと同様の急性期病床として計画する。

ただし、地域医療構想により病床機能の変更があれば、新病院改革プランの見直しに伴い当計画を変更することとする。

なお、地域包括ケアシステムの構築の役割の中で、介護施設・福祉施設との更なる連携が求められる。

第３　平成２６年度の状況と平成２７年度以降の見通し

１　病院事業収益について

（１）入院収益等の実績について

病床稼働率は、平成２２年度までは概ね８４％台を保っていたが、平成２３年度以降７５％程度と低減しており、２６年度は１日平均患者数１６１．１人、病床稼働率７４．９％、入院収益２０億２７００万円程度となった。病床稼働率の低減については、平均在院日数の影響、また、高齢者が増加する中で近年の介護施設の充実等が考えられる。

平成２７年度以降の計画数値は、新病院開院の平成２６年１０月以降の患者数等を参考として今後の計画とする。但し、移転準備として新たな入院患者の抑制等により９月末には６０人まで入院患者数を減少させたことに伴う影響が年末まで続いたことから、平成２７年１月以降の患者数及び平成２８年１月～３月までの実績（見込）を参考として各施策に伴う要素を考慮し計画数値の基本とする。

平成２７年１月～１２月までの１年間の患者数実績（見込）は次表のとおり。

月別	入院					外来			
	入院患者数	入院1日平均	入院収益	入院単価（円）	病床稼働率	外来患者数	外来1日平均	外来収益	外来単価（円）
1月	5,442	175.5	203,291	37,356	81.6	9,013	474.0	69,329	7,692
2月	5,287	188.8	186,749	35,322	87.8	8,379	440.8	65,454	7,812
3月	5,355	172.7	200,706	37,480	80.3	9,295	422.5	74,066	7,968
4月	5,438	181.3	169,926	31,248	84.3	8,980	427.6	77,279	8,606
5月	5,257	169.6	170,106	32,358	78.9	8,154	453.0	71,432	8,760
6月	5,179	172.6	179,866	34,730	80.3	9,183	417.4	77,903	8,483
7月	5,405	174.4	208,170	38,514	81.1	9,344	424.7	79,711	8,531
8月	5,452	175.9	174,347	31,978	81.8	8,531	406.2	77,929	9,134
9月	5,445	181.5	200,828	36,883	84.4	8,607	453.0	76,738	8,915
10月	5,378	173.5	198,378	36,887	80.7	8,879	422.8	84,068	9,468
11月	5,537	184.6	184,984	33,409	85.9	8,339	438.9	76,195	9,137
12月	5,283	170.4	199,678	37,796	79.3	8,649	455.2	80,820	9,344
合計	64,458	176.6	2,277,029	35,325	82.1	105,353	433.5	910,924	8,646

（２）平成２８年度以降の入院患者数等の見込み

①入院患者数（病床稼働率）

新病院開院後については、医師の増員、また、患者１人当たりの病床面積の拡大や個室の充実などの入院環境の改善に伴い、平成２６年１月以降の実績（見込）も参考とし、平成２８年度以降の患者数及び入院単価を見込む。

②入院単価

１人当たりの入院単価については、新たに療養環境加算１６００万円、重症者等療養環境加算１０００万円取得すること、また、病棟での服薬指導を充実等により、各種加算を取得しており、平成２８年度は３５，５００円、平成２９年度は３６，０００円、平成３０年度以降は３６，５００円とする。

平成２７年度以降の入院に係る計画は次表のとおりとする。

・入院収益（計画）

年　度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度 以　降
病床数	215	215	215	215
病床稼働率（%）	82.8	83.7	84.7	84.7
１日平均患者数(人)	178	180	182	182
１人当たり単価(円)	35,400	35,500	36,000	36,500
平均在院日数（日）	15	16	17	17
年間入院収益(千円)	2,299,800	2,332,300	2,391,400	2,424,600

（３）平成２８年度以降の外来患者数等の見込み

① 患者数（１日平均）

外来患者数については、平成２３年度までは４５０人前後で推移しており、平成２４年度から減少傾向も認められ、平成２５年度以降４３０人で新病院開院後の平成２８年度以降については、常勤医の増員計画及び診療環境の改善等を考慮し、目標数値を４６０人とする。

② 外来単価

外来単価については、平成２５年度中に院外処方を段階的に行い、平成２６年度から完全実施で、院外処方率９５％で推移している。院外処方を実施する前の実績１２，５００円程度から薬価収益を差し引いた額を基準として算定し、これに透析の増床や平成２７年４月から実施の外来化学療法加算を考慮し、平成２９年度までは１人１日あたりの単価を９，０００円、平成３０年度９，２００円とする。平成２９年度以降の計画では年間外来診療稼働日数は２４４日で設定する。

なお、透析台については、開院時に５台追加し２４台としているが、今後、患者数の増加を見込み、更に４台追加することが可能である。

外来収益（計画）

年　度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度 以降
１日平均患者数(人)	435	450	455	455
１人当たり単価(円)	9,100	9,300	9,300	9,300
年間外来収益（千円）	961,800	1016,800	1,032,400	1,032,400

（４）その他医業収益（①室料差額、②公衆衛生活動、③その他）

①室料差額収益

室料差額収益（個室使用料）の実績及び予算（消費税抜）は次のとおりであるが、平成２６年１０月からの新病院の個室については全て１人部屋とし、合わせて利用料の見直しを行った。

（千円）

年　度	H22 （実績）	H23 （実績）	H24 （実績）	H25 （実績）	H26 （実績）
室料差額収益	33,132	32,797	29,585	31,145	44,669

有料個室（６４床）及び８階女性病棟の無料個室９室を含め、ベッドコントロールの効率化を図り、病床の有効利用を図る。

室料差額収益については、平成２７年度以降、７４，５００千円（税抜き）の収入を見込む。

個室の設置状況及び利用率等の見込みは過去 1 年間の実績を踏まえ次表のとおりとする。

室料差額内訳

区　分	面積	室数	ベッド数	利用率	税抜価格	収入額(税抜)
	(㎡)	(室)	(床)	(%)	(円)	(円)
一般 個室A	10.70	6	6	95	1,500	3,120,750
個室B	16.23	28	28	90	3,300	30,353,400
個室C	16.23	18	18	85	4,000	22,338,000
個室D	17.10	8	8	80	5,000	11,680,000
個室E	32.50	4	4	60	8,000	7,008,000
無料個室	9室					
合計･平均		64	64	86		74,500,150

②公衆衛生活動収益　（千円）

年　度	H22（実績）	H23（実績）	H24（実績）	H25（実績）	H26（実積）	H27（予算）
公衆衛生活動収益	88,427	89,104	98,215	90,446	86,023	89,000

実績の主な内訳は、集団健診収入７０００万円、予防接種収入２０００万円程度で推移しており、平成２７年度以降は８９００万円とする。

③その他　（千円）

区分・年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
救急医療負担金	93,058	93,200	95,704	98,725	97,888	97,608
保健衛生行政負担金	15,658	11,289	10,889	10,889	10,889	10,915
医業相談収益	17,914	20,910	17,801	20,375	31,523	32,000
その他	31,805	33,126	32,528	32,147	34,564	39,500
合　　計	158,435	158,525	156,922	162,136	174,864	180,023

救急医療負担金及び保健衛生行政負担金は一般会計繰入金であり、平成２７年度予算の合計１０８，５００千円について、平成２８年度以降についても同額とした。また、医療相談収益は、人間ドック収入及び嘱託医料（現在６施設及び７事業所）であり、平成２８年度以降、ドック収入の充実を見込む。

その他の主なものは文書料（11,000 千円）、貸衣料等（15,000 千円）、２次救急運営費補助金（4,100 千円）であり、文書料及び、貸衣料等については１割程度の増加を見込む。

その他医業収益の今後の見込み（税抜き）（千円）

年　度	H28 年度以降
室料差額収益	74,500
公衆衛生活動収益	89,000
救急医療負担金	97,400
保健衛生行政負担金	11,000
医業相談収益	32,000
その他	44,500
合　計（千円）	348,400

（５）医業外収益（一般会計繰入金関係）

医業外収益の大部分を占める一般会計からの繰入金の推移は次表のとおりであり、特に病院事業改革プランに基づき、病院統合に伴う退職手当債償還金等の経費の補填を行っており、この財源として「病床削減時の既存交付税措置の５年間継続」に伴う普通交付税措置額を充当も充てられている。（改革プラン等の欄参照）

①一般会計負担金（繰出基準による負担金）　（千円）

区分・年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
高度医療	14,478	14,701	22,225	14,701	14,701	14,701
企業債利息	13,938	12,312	10,483	9,659	14,854	30,339
小児医療						
一般会計負担金合計	28,416	27,013	32,708	24,360	29,555	45,040

②一般会計補助金（繰出基準による経営基盤強化補助金）　（千円）

区分・年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研究研修費	23,951	28,301	27,675	27,257	28,791	32,080
共済追加費用	30,366	27,870	23,821	20,628	19,169	15,319
改革プラン等	190,000	250,000	70,000	100,000	88,968	297,000
医師確保対策	21,591	1,506	1,146	1,146	1,166	1,166
基礎年金拠出金	41,565	45,932	44,397	42,067	46,734	49,089
児童手当	7,848	7,362	4,936	6,176	6,300	6,190
院内保育所運営費						5,000
一般会計補助金合計	315,321	360,971	171,975	197,274	191,128	405,844

※平成 26 年度の改革プラン分については、新病院への移転経費等を含む。
※平成 27 年度数値は予算による。

③平成２８年度以降についても、総務副大臣通知の「地方公営企業繰出金について（通知)」を原則とし、基準を明確化する。
　また、平成２７年度の院内保育所（医師会との共同利用）設置に伴う運営経費の補助については、保育児童数増加に応じて逓増させた。（補助金）

　なお、一般会計からの企業債利子に対する繰入金に大きな影響を与える新病院建設に伴う企業債借入額は、事業繰越分も含め平成２７年度で次表のとおりであり、また、平成２７年度以降の医療機器更新に係る借入予定額は各年５５００万円とし利率は１．０％で算定した。

（６）新病院建設に係る企業債借入状況（Ｐ４参考）

①新病院建設に伴う企業債借入は、今後の財政運営に大きく影響する、借入状況及び平成３６年度までの元利返済計画は次表のとおりとなる。

（千円）

借入年度	借 入 額	借入目的	借入利率	償還終期
Ｈ２４年度	124,900	病院建設	1.500%	Ｈ５４年度
Ｈ２５年度	924,700	病院建設	1.400%	Ｈ５５年度
Ｈ２６年度	2,388,600	（起債前借）	1.200%	Ｈ２７年度
Ｈ２６年度	1,143,400	医療機器等	0.285%	Ｈ３１年度
Ｈ２７年度	2,648,000	病院建設	1.100%	Ｈ５５年度
借入合計	4,841,600			

※Ｈ２６年度起債前借 23 億 8860 万円は、Ｈ２７年度借入 26 億 4800 万円に統合。（病院建設）
※医療機器等には、医療機器、医事情報システム、什器備品を含む。

新病院建設に係る元金・利子の支払状況
（平成２６年度～平成３６年度）

（千円）

支払年度	元　金	利　子	元利合計額
Ｈ２６	0	14,022	14,022
Ｈ２７	0	35,323	35,323
Ｈ２８	285,850	47,012	332,862
Ｈ２９	285,850	46,197	332,047
Ｈ３０	290,002	45,369	335,371
Ｈ３１	321,192	44,384	365,576
Ｈ３２	132,842	43,000	175,842
Ｈ３３	134,419	41,423	175,842
Ｈ３４	136,016	39,826	175,842
Ｈ３５	137,633	38,210	175,843
Ｈ３６	139,268	36,575	175,843

②企業債借入総額に係る利子の支払計画及び一般会計からの負担金の額は次表のとおりとなる。

企業債借入利子に係る一般会計繰入基準額(医業外収益)　　(千円)

企業債利子支払計画(H27年度以降)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36 年度
平成14年度以前借入分×2/3	6,517	5,830	5,271	4,708	4,130	3,536	2,923	2,295	1,649	1,077
平成15年度～平成26年度借入分×1/2	15,102	9,068	8,623	8,148	7,630	7,066	6,812	6,555	6,294	6,029
平成27年度以降借入予定分×1/2	8,721	14,818	15,052	15,223	15,332	15,245	14,711	14,170	15,123	14,270
一般会計繰入金(利子分)合計額	30,339	29,716	28,945	28,079	27,092	25,847	24,446	23,019	23,065	21,375

企業債利子の支払計画（医業外費用）

(千円)

目的	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36 年度
支払利子の総額	58,257	56,519	55,255	53,804	52,118	49,926	47,430	44,890	45,306	42,512

③一般会計からの繰入金の全体計画（資本的収入を含む。）は、次表「一般会計からの繰入金基準」による。
なお、資本的収入の企業債償還金分については、資本費繰入収益を含む。

一般会計からの繰入金基準（千円）

区分　　年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
収益的収入													
1　企業債利子	10,483	9,659	14,854	30,339	29,716	28,945	28,079	27,092	25,847	24,446	23,019	23,065	21,375
2　小児医療													
3　院内保育所				5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
4　救急医療	95,704	98,725	97,888	97,608	97,401	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000
5　高度医療	22,225	14,701	14,701	14,701	14,701	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
6　保健衛生	10,889	10,889	10,889	10,915	10,889	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
7　経営基盤強化	171,975	197,274	191,128	400,844	105,337	106,200	106,200	106,200	106,200	106,200	106,200	106,200	106,200
(1)研究研修	27,675	27,257	28,791	32,080	33,190	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
(2)追加費用	23,821	20,628	19,169	15,319	19,039	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
(3)改革プラン(補助)	70,000	100,000	50,000										
(4)改革プラン(特別)			38,968	297,000									
(5)医師確保	1,146	1,146	1,166	1,166	1,166	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
(6)基礎年金	44,397	42,067	46,734	49,089	46,742	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(7)児童手当	4,936	6,176	6,300	6,190	5,200	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
小　　計	311,276	331,248	329,460	559,407	268,044	269,145	268,279	267,272	266,047	264,646	263,219	263,265	261,575
資本的収入													
1　建設改良	30,987	10,987	83,703	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
2　企業債償還金	82,292	69,459	75,224	72,796	196,648	192,738	191,287	205,621	118,284	119,685	121,111	122,566	121,973
小　　計	113,279	80,446	158,927	82,796	206,648	202,738	201,287	215,621	128,284	129,685	131,111	132,566	131,973
繰出金基準額合計	424,555	411,694	488,387	642,203	474,692	471,884	469,566	482,913	394,331	394,331	394,329	395,831	393,548

④医業外収益（一般会計繰入金を除く）

これまでの実績を考慮し、平成２８年度以降について、産科医確保支援事業補助金３３０万円、公舎使用料等（自動販売機及び売店設置収入、テレビ利用手数料、実習生受入収入等）で１１２０万円、その他２０万円で合計１５００万円とする。

なお、平成２９年度以降について、病院会計及び一般会計間の退職金負担金について、収支計画上では収入、支出とも計上していない。

⑤平成２６年度から新会計制度が適用され、これまで償却資産の取得時の補助金等（受贈財産評価額、国・県補助金、寄附金、一般会計からの元金に対する負担金、寄附金等）について、一旦、長期前受金（負債の部　繰延収益）として整理され、減価償却見合いに応じて収益化することとされた。

⑥企業債償還金に対する一般会計負担金について、負担額と減価償却見合いに大きな差がなく財務諸表に大きな影響が生じないと判断する場合（医療機器等）は、資本費繰入収益（医業外収益）として計上する。

医業外収益に計上する長期前受金収益化額及び資本費繰入収益は次のとおり計画する。なお、資本剰余金への計上は、非償却資産（土地等）の取得に係る負担金相当額である。

長期前受金収益化計画　（千円）

年度	発生額	収益化分	除却分	残高	資本費繰入収益	（参考）資本剰余金
H26 期首残高				395,497		
２６年度	156,640	48,439	301,403	202,295	47,750	1,205
２７年度	48,249	54,892	711	194,941	33,321	1,226
２８年度	98,203	99,034	250	193,860	107,119	1,246
２９年度	99,363	103,548		189,672	103,376	1,268
３０年度	100,600	106,627		183,645	100,644	1,333
３１年度	117,806	123,540		177,911	98,798	1,357
３２年度	100,738	103,552		175,097	27,500	1,380
３３年度	102,138	104,567		172,668	27,500	1,404
３４年度	103,564	106,493		169,739	27,500	1,428
３５年度	105,018	107,948		166,809	27,500	1,452
３６年度	104,424	105,588		165,645	64,439	49

※長期前受金発生額の主なものは一般会計からの償還元金に対する繰入金及び企業債対象外事業の繰入金が対象となる。

※企業債対象事業外の投資的経費については耐用年数１０年とした。

（７）　特別利益

平成２７年度において資金不足を解消するため一般会計から２億９７００万円繰入れる。平成２８年度以降は、固定資産売却益、過年度損益修正益等を枠計上とし、１００万円とする。

２　病院事業費用について

１．医業費用

（１）給与費　　（千円）

年　度	H24 （実績）	H25 （実績）	H26 （実績）
医師	347,132	347,225	357,954
看護部門	651,225	661,492	651,564
医療技術部門	217,403	202,385	184,387
事務部門	64,633	72,231	79,366
賞与等引当金			94,000
賃金等	250,771	275,298	289,332
法定福利費	273,116	266,226	264,004
退職金	139,296	184,577	75,217
退職給付引当金	0		特別損失に計上
全職員合計	1,943,576	2,009,434	1,995,824

①給与費については給料及び諸手当等で約１８億円、これに退職手当を加えた額で概ね１９億円から２０億円程度で推移している。
　給与費について、平成２５年度まで職員給与の削減を実施してきたが、平成２６年度は復元した。定年、普通退職者の増加に伴う若年層の雇用により給与総額はほぼ現状維持となる。また、平成２７年度以降医師の増加を見込み、医師給与については増額とした。

②新会計制度による退職給付引当金は平成２６年度に一括計上したので、平成２７年度以降は年度末に増減分の調整を行う。

③新会計制度による賞与引当金及び賞与引当金に対応する法定福利費引当金として、約１億２０００万円を計上した。

　平成２７年度以降の給与費等の計画は次表のとおりとする。

平成２７年度以降の職員数の状況及び給与費内訳

（単位：千円）

区分／年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度
職員数	194	193	194	195	195	196	196	196	196	196
退職者数（定年）	4	1	2	5	4	6	7	5	1	5
給与費	2,119,927	2,101,640	2,061,961	2,136,453	2,114,620	2,169,028	2,184,403	2,147,398	2,069,810	2,150,810
基本給	743,527	775,351	803,530	811,058	810,107	821,381	821,381	821,381	821,381	821,381
手当	654,082	634,268	622,291	628,465	628,137	628,137	628,137	628,137	628,137	628,137
賃金	348,621	301,821	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
報酬	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
法定福利費	295,468	307,450	312,072	315,969	313,438	314,742	314,742	314,742	314,742	314,742
退職給付費	72,469	76,990	38,308	95,201	77,178	119,008	134,383	97,378	19,790	100,790

※医師数（常勤）については、年次的に増加とし、平成３２年度以降３０人として算定した。

（２）材料費

平成２６年度までの材料費の実績及び内訳は次表のとおりで、平成２４年度までは、患者数に応じて１１億円から１２億円で推移しており、投薬・注射薬品費が材料費全体の７６％を占めていた。

また、患者１人１日あたりの医療材料費の実績は５２００円程度で、材料費全体では１人１日あたり６８００円から６９００円で推移していた。

料金収入(入院及び外来収入)に対する材料費の割合は３４％程度、薬品費は２６％程度であったが、平成２５年度は院外処方を段階的に行い、平成２６年度以降は完全実施となり、患者１人１日あたりの医療材料費の実績を考慮して、料金収入（入院収益及び外来収益の合計額）に対する材料費の割合については２４％、料金収入に対する薬品費の比率１４％程度として算定する。

①材料費の推移と平成２７年度見込

（千円）

区分・年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
投薬用薬品費	561,997	508,397	356,756	70,551	100,000
注射薬品費	358,712	348,290	324,908	317,291	372,500
検査材料費	46,940	44,086	45,151	44,583	51,000
Ｘ線材料費	27,604	22,890	22,415	16,294	11,000
その他材料費	200,296	197,459	213,566	204,072	240,000
給食材料費	2,212	1,600	1,706	1,282	1,400
医療消耗備品費	2,264	4,225	5,198	5,569	4,100
材料費　合計	1,200,025	1,126,947	969,700	659,642	780,000

②料金収入に占める材料費全体及び薬品費の割合

（千円）

区分・年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
料金収入	3,494,925	3,320,281	3,253,968	2,829,067	3,261,600
材料費の割合	34.3%	34.0%	29.8%	23.3%	23.9%
薬品費の割合	26.3%	25.8%	20.9%	13.7%	14.5%

③ 患者１人１日あたりの医療材料費の実績（給食材料費を除く）

※分数について、分子は金額（千円）、分母は入院・外来患者の年間総数を示す。

患者1人1日当 医療材料費	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
投薬用薬品費	508,397 / 163,347 ＝ 3,112 円	356,756 / 164,519 ＝ 2,168 円	70,551 / 163,878 ＝ 431 円
注射用薬品費	348,290 / 163,347 ＝ 2,132 円	324,908 / 164,519 ＝ 1,975 円	317,291 / 163,878 ＝ 1,936 円
その他	268,660 / 163,347 ＝ 1,645 円	286,330 / 164,519 ＝ 1,740 円	270,519 / 163,878 ＝ 1,651 円
合 計	1,125,347 / 163,347 ＝ 6,889 円	967,994 / 164,519 ＝ 5,884 円	658,361 / 163,878 ＝ 4,017 円

④平成２７年度以降の材料費の計画　　（千円）

区分・年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度 以 降
薬品費（投薬、注射）	472,500	480,000	490,000	495,000
その他材料費	307,700	300,000	300,000	310,000
材料費合計	780,000	780,000	780,000	790,000
薬品費の料金収入割合	14.5%	14.3%	14.3%	14.3%
料金収入	3,261,600	3,349,100	3,423,800	3,457,000

（３）経費

経費は、業務等委託料、光熱水・燃料費等の一般管理費及び新会計制度に伴う引当金繰入額が主なものであり、平成２４年度から平成２６年度までの推移は次表のとおりである。

① 経費の内訳及び推移

区分・年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
・委託料	329,828	322,363	431,046
・一般管理費	158,371	164,004	192,237
光熱水・燃料費	62,339	66,063	72,461
修繕料	18,951	13,995	26,994
保険料	19,648	18,342	20,068
賃借料	20,232	26,746	25,166
その他	37,201	38,858	47,548
・引当金繰入額			4,910
合　　計	488,199	486,367	628,193

②委託料の推移

平成２６年度までの委託料の金額は次表のとおり。
なお、平成２６年度においては多額の病院移転経費が発生した。

（千円）

委託料	H24	H25	H26
・通常年度分	329,828	322,263	327,152
・病院移転関連経費			103,894
医療機器移転			77,937
物品搬送等			17,425
コンサル料			8,532
合計	329,828	322,263	431,046

平成２７年度以降の委託料の内訳は次のとおりとする。

（千円）

委託内容	２７年度	２８年度	２９年度以降
設備保守業務			
建物・附属設備	70,400	75,000	75,000
医療機器	31,000	35,000	35,000
清掃等	24,300	24,300	24,300
業務			
医事業務	63,800	63,800	63,800
給食・材料	81,000	85,000	85,000
リネン	29,500	30,000	30,000
医療廃棄物処理	12,200	13,000	13,000
外注検査	24,000	30,000	30,000
電算関係			
医事システム等	62,000	65,000	65,000
院内保育所	11,000	22,000	22,000
その他	10,500	10,500	11,900
合　　計	419,700	453,600	455,000

※　新病院で増加した理由は、①エネルギー設備関係の２４時間保守体制の確保、②医事システムについて、画像保存通信システム（パックス）の導入、③医療機器については高度化に伴う保守料の増加、④清掃について、面積が旧病院に比べ３割程度増加、また、個別トイレの増加等による、⑤院内保育所は、平成２９年度で定員数の２５名に達するとし、委託料を算定した。

③一般管理費の今後の計画

光熱水費及び燃料費については、床面積増加分３５％（１２９４０㎡→１７３６８㎡）及び新規医療機器の導入、入院環境の整備、照明機器等の増加及び社会的要因も含め、全体で４０％程度増加が見込まれるが、省エネ対策に伴う各種設備（コ・ジェネレーション、太陽光、太陽熱、地中熱、雨水利用、LED 等）の利用等を含め、従来の２０％程度の軽減を想定し、実質的に２０％程度の増加を見込む。

修繕料は、建物及び医療機器等の修繕を含め２０００万円とする。

賃借料は、現行の金額で算定（医療機器、病室カーテン、マット等の借上料）し、その他の経費についても据え置く。

（一般管理費内訳）　（千円）

区分・年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
光熱水・燃料費	72,461	63,000	66,000	66,000
修繕料	26,994	16,200	18,500	18,000
保険料	20,068	13,200	13,300	13,300
賃借料	25,166	25,600	25,600	25,600
その他	47,548	57,300	58,000	52,100
一般管理費　合計	192,237	175,300	181,400	175,000

平成 26 年度は、移転に伴う各種経費、駐車場の借上等、一時的に一般管理費が増加となった。

④新会計制度を踏まえ、一般管理費に貸倒引当金を計上する。

貸倒引当金以外は当面枠計上とした。

引当金計上額　（千円）

区　　分	H２６年度計上額	備　　考
貸倒引当金	10,000	過去の実績を考慮した。
修繕引当金	10	今年度未実施額について計上
特別修繕引当金	10	法令等の規定が必要

経費の今後の見込　（千円）

経費内訳	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度以降
委託料	419,700	453,600	455,000
一般管理費	175,300	181,400	175,000
合　計	595,000	635,000	630,000

（４）減価償却費

新病院建物完成後において、新病院建設に伴う建物・構築物、医療機器及び除却対象でない資産等（職員宿舎、院内保育所等）について減価償却費を算定した。（別表）

また、平成２８年度以降、毎年５０００万円の医療機器購入を見込んだほか、平成３４年度に医事電算システムの更新経費として３億円計上した。

減価償却予定表は次ページ（Ｐ２２）のとおりとなる。

（５）資産減耗費

棚卸資産減耗費並びに医療機器及び什器備品等の固定資産除却費を平成２７年度以降１２０万円とした。

（６）研究研修費

専門研修経費や図書費で、毎年度１０００万円とする。

（７）控除対象外消費税（投資的事業に係る消費税等）

長期前払消費税（固定資産投資その他の資産）として引き続き繰延経理を行い、医療機器については５年、建物及び附属設備については２０事業年度以内で均等額以上を償却する。

また、控除対象外消費税償却費は、平成２５年度までは医業外費用とされていたが長期前払消費税償却費として医業費用に計上することとなった。

長期前払消費税償却費　（千円）

区分・年度	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２以降
長期前払消費税償却	34,435	39,413	37,000	37,000	37,000	10,000

減価償却予定表　27 年度以降見込み　　（単位：千円）

取得年度	取得額	目的	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
26 年度以前		建設事業	17,159	12,132	12,108	11,692	11,692	11,692	11,692	11,562	11,358	11,169
26 年度以前		医療機器	50,096	44,504	35,333	22,679	10,045	2,064	68	68	49	25
平成 26 年度	4,280,480	建設事業	187,745	187,530	187,530	187,530	187,530	187,530	187,530	187,530	187,530	187,530
平成 26 年度	1,268,629	医器･電算	201,849	201,849	201,849	201,819	174,576	142,156	53,214	6,647	4,474	4,025
平成 27 年度	611,464	建設事業	1,726	28,620	28,620	28,620	28,620	28,620	28,620	28,620	28,620	28,620
平成 27 年度	50,000	医療機器		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	2,500			
平成 28 年度	50,000	医療機器			9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	2,500		
平成 29 年度	50,000	医療機器				9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	2,500	
平成 30 年度	50,000	医療機器					9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	2,500
平成 31 年度	50,000	医療機器						9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
平成 32 年度	50,000	医療機器							9,000	9,000	9,000	9,000
平成 33 年度	50,000	医療機器								9,000	9,000	9,000
平成 34 年度	350,000	医療機器等									54,000	54,000
平成 35 年度	50,000	医療機器										9,000
平成 36 年度	50,000	医療機器										
合計			458,575	483,635	483,440	479,340	448,463	417,062	328,624	281,927	324,531	323,869

２．医業外費用

（１）支払利息

①企業債利息は、新病院建設に伴う企業債借入利息が主なもので、平成２７年度以降については、平成３４年度医療電算システムの更新及び医療機器の定期的な更新による借入れを年間５５００万円見込み、企業債利息を算定した。

借入利率は、医療機器等について１．０％とし算定する。

企業債利息の支払予定は次のとおり。（詳細は次ページのとおり。）

企業債利子の合計額　（千円）

区分・年度	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
企業債利子	58,257	56,519	55,255	53,804	52,118	49,926

②一時借入金利子は、平成２６年度末残高５億５０００万円で、年次的に解消することとし、前年度末一時借入金残高を基準として、１．５％で算定した。

また、通常の運転資金として１億５０００万円程度を想定する。

一時借入金利子の推移

（千円）

区分・年度	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２	Ｈ３３
一時借入金利子	8,744	4,425	2,300	2,300	2,300	1,500	1,500

③長期借入金利子は一般会計及び工業用水道事業会計からの借入金利子で、支払額は次のとおり。なお、工業用水道事業会計からの借入金は償還期限を延長する計画とする。

（千円）

区分・年度	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２	Ｈ３３
長期借入金利子	1,435	1,387	1,338	1,065	792	528	264

④支払利息の合計額　（千円）

区分・年度	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２	Ｈ３３
企業債利子	58,257	56,519	55,255	53,804	52,118	49,926	47,430
一時借入金利子	8,744	4,425	2,300	2,300	2,300	1,500	1,500
長期借入金利子	1,435	1,387	1,338	1,065	792	528	264
合　計	68,436	62,331	58,893	57,169	55,210	51,954	49,194

※一時借入金利子については、平成32年度以降１００万円とした。

平成 27年度以降について、既借入額及び借入予定額についての利子の支払計画（H27～H36）

千円

借入年度		目的	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36 年度
26 年度以前	432,000	特例債	837	0								
26 年度以前		事業債	39,979	26,884	25,152	23,358	21,454	19,436	18,009	16,551	15,061	13,672
平成 27 年度（H26 建物本借入）	2,648,600	本借入	17,441	29,135	29,135	29,135	29,135	28,868	27,799	26,717	25,623	24,518
平成 27 年度	55,000	医療機器		500	468	343	218	93				
平成 28 年度	55,000	医療機器			500	468	343	218	93			
平成 29 年度	55,000	医療機器				500	468	343	218	93		
平成 30 年度	55,000	医療機器					500	468	343	218	93	
平成 31 年度	55,000	医療機器						500	468	343	218	93
平成 32 年度	55,000	医療機器							500	468	343	218
平成 33 年度	55,000	医療機器								500	468	343
平成 34 年度	55,000	医療機器									500	468
平成 35 年度	55,000	医療機器										500
平成 36 年度	55,000	医療機器										
小計			58,257	56,519	55,255	53,804	52,118	49,926	47,430	44,890	42,306	39,812
平成 34 年度	300,000	電算									3,000	2,700
合　計			58,257	56,519	55,255	53,804	52,118	49,926	47,430	44,890	45,306	42,512

※ 企業債借入利率について、平成 27 年度以降の計画は、医療機器等１．０％で算定している。

（２）その他の医業外費用

①雑支出（消費税及び地方消費税）について、損益計算書（収支計画）では各経費は税抜きで計上しており、消費税等相当額について雑支出に一括して計上することとなる。平成２６年度から消費税等が８％となったこと、及び平成２９年４月から税率を１０％として算定する。

②退職金負担金は、過去の病院在職者の退職に伴い、在職期間に応じて一般会計に負担する経費だが、平成 28 年度以降についての収支計画では、収入、支出とも計上しないこととする。

③患者外給食材料は平成２７年度以降８００千円とする。（お祝膳）

④平成２６年度までの実績及び平成２７年度以降の計画は次のとおりとなる。

平成２６年度までの実績　（千円）

区分・年度	Ｈ２４年度	Ｈ２５年度	Ｈ２６年度	備考
雑支出	77,057	69,709	77,936	消費税等
繰延勘定償却費				
控除対象外消費税	5,095	5,802	17,439	長期前払消費税償却
退職給与金	139,762	12,368		
退職金負担金	6,888	18,235	9,795	他会計への負担金

平成２７年度以降の支払計画　（千円）

区分・年度	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１以降
雑支出（消費税分）	105,000	100,000	120,000	120,000	120,000
退職金負担金	6,135	1,224			
患者外給食材料	700	730	800	800	800

３．特別損失

災害損失、過年度損益修正損等であるが、枠計上とし１００万円とする。

３　資本的収入及び資本的支出について

資本的支出

（１）建設改良費については、企業債対象事業として、平成２８年度以降は医療機器等の更新等として各年度５５００万円、医事システムについては導入後８年経過後の平成３４年度に３億円の投資計画とする。
　また、企業債対象外の附属設備の改良等及び医療機器取得費として２０００万円計上する。

（２）平成２７年度以降元金償還金の推移、及び一般会計からの元金償還額に対する繰り入れ予定額は次表のとおりとなる。

（３）病院特例債及び他会計からの長期借入金の償還
　建設事業以外に充てた企業債は、病院統合に伴う山陽市民病院の不良債務の整理及び病院改革プランに伴うものであり、これまで退職手当債は、平成２５年度で償還済みであるが、病院特例債は平成２７年度で償還が終了する。工業用水道事業会計からの長期借入金３億５０００万円については、病院建設に係る借入金等の返済が多額であり病院事業の資金状況も厳しく、借入期限を更に延長する計画とし、次のとおりとする。

病院特例債及び長期借入金の返済計画　（千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２	Ｈ３３
病院特例債	87,478	88,582	0					
工水会計長期借入金	変更後	10,000	10,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
（総額 350,000）	変更前	87,500	87,500	87,500	87,500	0		
一般会計長期借入金	21,660	21,660	21,660	21,660	21,700	0		

資本的収入

（１）企業債収入は平成２８年度以降、各年度５５００万円、また、平成３４年度で医事システム更新に係る企業債借入として３億円計上する。
（２）企業債対象外の投資的経費に対する一般会計負担金は各年度１０００万円とする。
（３）補助金・寄附金等は枠計上とする。

Ｈ２６年度までの投資予定額（企業債借入額）及び公債費元金償還額

（千円）

区　　分	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	H26末 残高	借入総額
1. 建物・構築物													
H6　泌尿器科建物	3,347	3,505	3,670	3,842	4,023	4,212	4,411	4,618	4,835	5,063	5,301	43,481	80,600
H8　腎・透析センター	6,975	7,172	7,374	7,582	7,795	8,015	8,241	8,474	8,713	8,958	9,211	100,743	177,900
H11　職員宿舎建物	16,050	16,373	16,702	17,038	17,380	17,729	18,086	18,449	18,820	19,198	19,584	179,359	352,400
H11　職員宿舎設計	820	834	849	863	878	893	908	924	939	955	0	8,044	56,700
H11　職員宿舎土地	1,808	1,839	1,870	1,902	1,934	1,968	2,001	2,035	2,071	2,106	0	17,725	
2. 改革プランによる繰上償還免除分													
H8　破砕室改修	353	363	373	384	394	405	417	429	441	453	466	5,097	9,000
H9　本館東2・3F	1,464	1,495	1,527	1,559	1,592	1,625	1,660	1,695	1,730	1,767	1,804	22,097	37,800
H10　血管造影室	724	740	755	771	788	804	821	839	856	874	893	11,905	19,100
H19　高圧盤・受電盤	1,268	1,290	1,312									2,602	9,900
H19　MRIシールド	2,639	2,668	2,697	2,727								8,092	21,000
H20　S61分借換	22,840	22,860										22,860	159,900
H21　ナースコール	1,406	1,418	1,431	1,444	1,457	1,470						7,221	11,400
H24　S61分借換	6,450	6,450	6,450									12,900	25,800

3. 新病院建設に伴う借入分

H24 財務局 建物	0	0	0	0	4,152	4,214	4,278	4,342	4,407	4,474	4,541	124,900	124,900
H25 財務局 医療機器	0	11,540	11,563	11,587	11,610							46,300	46,300
H25 山銀 医療機器	0	5,900	5,900	5,900	5,900							23,600	23,600
H25 財務局 建物	0	0	0	0	0	31,128	31,566	32,009	32,459	32,915	33,377	924,700	924,700
H26 山銀 医療機器		0	285,850	285,850	285,850	285,850						1,143,400	1,143,400
H26 財務局 建物	起前	本借入	0	0	0	0	0						2,388,400
H27 財務局 建物	26 繰越分	本借入	0	0	0	0	0	上に統合					260,200

3. 医療機器等

H22 銀行	8,850	8,850										8,850	35,400
H23 財務局	6,241	6,259	6,278									12,537	25,000
H23 銀行	6,350	6,350	6,350									12,700	25,400
H24 財務局	12,481	12,494	12,506	12,519								37,519	50,000
H24 銀行	6,650	6,650	6,650	6,650								19,950	26,600

4. 上記の年度別区分		27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	H26末 残高
合計(元金償還)		125,050	380,107	360,618	343,753	358,313	72,389	73,814	75,271	76,763	75,177	2,796,582
H14年度以前		61,631	39,570	33,941	34,784	35,651	36,545	37,463	38,405	39,374	37,259	424,211
H15年度以降		63,419	340,537	326,677	308,969	322,662	35,844	36,351	36,866	37,389	37,918	2,372,371

一般会計からの建設事業債元金償還繰入予定額及び企業債対象外事業負担金

（千円）

企業債償還計画(H27年度以降)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36 年度
平成14年度以前借入分×2/3	41,087	26,380	22,627	23,189	23,767	24,363	24,975	25,603	26,249	24,839
平成15年度～平成26年度借入分×1/2	31,710	170,269	163,339	154,485	161,331	17,922	18,176	18,433	18,695	18,959
平成27年度以降借入予定分×1/2	0	0	6,773	13,614	20,523	75,999	76,534	77,075	77,622	78,175
一般会計繰入金(償還金分)合計額	72,797	196,649	192,738	191,287	205,621	118,284	119,685	121,111	122,566	121,973

区　分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度以降
建物附属設備及び医療機器等更新	21,547	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

資本的収支（資本的収入－資本的支出）の不足額については、平成２８年度から平成３０年度の３年間について、病院建設に伴う、医療機器、医事システム企業債の償還金の影響及び長期借入金の償還金の影響が大きく４億円程度の不足を見込む。

また、平成３２年度から病院建物本体借入に係る償還が始まることから、１億５０００万円程度の不足が生ずる。

資本的収支の状況　（千円）

資本的収入	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
企業債	314,200	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	355,000	55,000	55,000
建設改良費負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債元金負担金	72,797	196,648	192,738	191,287	205,621	118,284	119,685	121,111	122,566	121,973
資本費繰入収益調整	△33,321	△107,199	△103,376	△100,644	△98,798	△27,500	△27,500	△27,500	△27,500	△64,439
寄附金										
合　計	363,675	154,449	154,362	155,643	171,823	155,784	157,185	458,611	160,066	122,534

資本的支出	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
建物、構築物等	329,092									
医療機器･備品	56,800	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	375,000	75,000	75,000
企業債償還金	125,050	380,107	374,163	370,980	399,359	224,387	226,882	229,421	232,007	305,405
長期借入金償還金	31,660	31,660	87,660	87,700	66,000	66,000	66,000			
特例債償還金	88,582	0								
合　計	631,184	486,767	536,823	533,680	540,359	365,387	367,882	604,421	307,007	380,405

資本的収支不足額	267,509	332,318	382,461	378,037	368,536	209,603	210,697	145,810	146,941	257,871

財政計画（平成２５年度～平成３０年度）

収益的収支

（千円）

区　　分	H25実績	H26実績	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込
１医業収益	3,537,695	3,138,735	3,610,500	3,697,500	3,772,200	3,807,000
（１）入院収益	2,093,191	2,027,295	2,299,800	2,332,300	2,391,400	2,424,600
（２）外来収益	1,160,777	801,772	961,800	1,016,800	1,032,400	1,032,400
（３）その他医業収益	283,727	309,668	348,900	348,400	348,400	350,000
２医業費用	3,608,656	3,389,585	4,000,037	4,052,288	4,003,601	4,083,993
（１）給与費	2,009,434	1,995,824	2,119,927	2,101,640	2,061,961	2,136,453
（２）材料費	969,700	659,642	780,000	780,000	780,000	790,000
（３）経費	486,367	628,193	595,000	635,000	630,000	630,000
（４）減価償却費	128,764	80,090	458,575	483,635	483,440	479,340
（５）資産減耗費	8,364	612	2,600	2,300	1,200	1,200
（６）研究研修費	6,027	7,785	9,500	10,300	10,000	10,000
（７）投資勘定償却		17,439	34,435	39,413	37,000	37,000
（医業利益）	△ 70,961	△ 250,850	△ 389,537	△ 354,788	△ 231,401	△ 276,993
３医業外収益	237,896	634,471	276,374	385,747	382,069	381,550
（１）受取利息配当金	25	31	31	100	100	100
（２）他会計補助金	197,274	191,128	103,844	105,337	116,200	116,200
（３）補助金	3,193	3,400	3,625	3,600	3,300	3,300
（４）負担金交付金	24,360	29,555	50,040	54,417	43,945	43,079
（５）患者外給食収益	261	566	10	10	10	10
（６）長期前受金戻入		349,842	55,603	99,284	103,548	106,627
（７）資本費繰入収益			33,321	107,199	103,376	100,644
（８）その他医業外収益	12,783	59,949	29,900	15,800	11,590	11,590
４医業外費用	127,588	139,975	180,273	164,285	180,426	178,702
（１）支払利息	20,998	51,678	68,436	62,331	58,893	57,169
（２）患者外給食材料費	477	566	700	730	800	800
（３）雑支出	69,709	77,936	105,000	100,000	120,000	120,000
（４）退職給与金負担金	18,234	9,795	6,135	1,224		
（５）その他	18,170	0	2		733	733
（経常利益）	39,347	243,646	△ 293,436	△ 133,326	△ 29,758	△ 74,145
５特別利益	2,864	30	297,020	1,020	1,020	1,020
（１）固定資産売却益			10	10	10	10
（２）過年度損益修正益	123	30	10	10	10	10
（３）その他特別利益	2,741		297,000	1,000	1,000	1,000
６特別損失	4,598	1,892,875	1,010	1,010	1,010	1,010
（１）固定資産売却損						
（２）減損損失						
（３）災害による損失						
（４）過年度損益修正損	1,770	1,083	10	10	10	10
（５）その他特別損失	2,828	1,891,792	1,000	1,000	1,000	1,000
（当年度純利益）	37,613	△ 1,649,199	2,574	△ 133,316	△ 29,748	△ 74,135
（前年度未処理欠損金）	1,748,924	1,711,311	3,360,509	3,357,935	3,491,251	3,520,999
（当期未処理欠損金）	1,711,311	3,360,509	3,357,935	3,491,251	3,520,999	3,595,134

資本的収支

資本的収入	1,394,854	4,749,496	363,675	154,449	154,362	155,643
企業債	994,600	3,531,800	314,200	55,000	55,000	55,000
建設改良負担金	10,987	83,703	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債元金負担金	69,459	75,224	39,475	89,449	89,362	90,643
その他	11,608	46,669		0	0	0
一般会計出資金	308,200	1,012,100				
資本的支出	1,553,424	4,914,799	631,184	486,767	536,823	533,680
建物・構築物	1,243,333	3,321,550	329,092			
医療機器備品	85,624	1,355,839	56,800	75,000	75,000	75,000
企業債償還金	116,420	128,273	125,050	380,107	374,163	370,980
長期借入金償還金	21,660	21,660	31,660	31,660	87,660	87,700
特例債償還金	86,387	87,477	88,582	0		
資本的収支不足額	△ 158,570	△ 165,303	△ 267,509	△ 332,318	△ 382,461	△ 378,037

資金不足額

区　　分	H25実績	H26実績	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込
資金不足額（千円）	47,397	296,171	△ 104,283	△ 12,590	△ 6,580	△ 53,021
資金不足比率（%）	1.3	9.4	△ 2.9	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.4

財政計画（平成３１年度～平成３６年度）

収益的収支

（千円）

区　　分	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込
１医業収益	3,807,000	3,807,000	3,807,000	3,807,000	3,807,000	3,807,000
（１）入院収益	2,424,600	2,424,600	2,424,600	2,424,600	2,424,600	2,424,600
（２）外来収益	1,032,400	1,032,400	1,032,400	1,032,400	1,032,400	1,032,400
（３）その他医業収益	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
２医業費用	4,031,283	4,029,290	3,956,227	3,872,525	3,837,541	3,917,879
（１）給与費	2,114,620	2,169,028	2,184,403	2,147,398	2,069,810	2,150,810
（２）材料費	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
（３）経費	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
（４）減価償却費	448,463	417,062	328,624	281,927	324,531	323,869
（５）資産減耗費	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
（６）研究研修費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
（７）投資勘定償却	37,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
（医業利益）	△ 224,283	△ 222,290	△ 149,227	△ 65,525	△ 30,541	△ 110,879
３医業外収益	395,630	303,099	302,713	303,212	304,713	337,602
（１）受取利息配当金	100	100	100	100	100	100
（２）他会計補助金	116,200	116,200	116,200	116,200	116,200	116,200
（３）補助金	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
（４）負担金交付金	42,092	40,847	39,446	38,019	38,065	36,375
（５）患者外給食収益	10	10	10	10	10	10
（６）長期前受金戻入	123,540	103,552	104,567	106,493	107,948	105,588
（７）資本費繰入収益	98,798	27,500	27,500	27,500	27,500	64,439
（８）その他医業外収益	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590
４医業外費用	176,743	173,487	170,727	167,423	167,839	165,045
（１）支払利息	55,210	51,954	49,194	45,890	46,306	43,512
（２）患者外給食材料費	800	800	800	800	800	800
（３）雑支出	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
（４）退職給与金負担金						
（５）その他	733	733	733	733	733	733
（経常利益）	△ 5,396	△ 92,678	△ 17,241	70,264	106,333	61,678
５特別利益	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
（１）固定資産売却益	10	10	10	10	10	10
（２）過年度損益修正益	10	10	10	10	10	10
（３）その他特別利益	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
６特別損失	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
（１）固定資産売却損						
（２）減損損失						
（３）災害による損失						
（４）過年度損益修正損	10	10	10	10	10	10
（５）その他特別損失	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
（当年度純利益）	△ 5,386	△ 92,668	△ 17,231	70,274	106,343	61,688
（前年度未処理欠損金）	3,595,134	3,600,520	3,693,188	3,710,419	3,640,145	3,533,802
（当期未処理欠損金）	3,600,520	3,693,188	3,710,419	3,640,145	3,533,802	3,472,114

資本的収支

資本的収入	171,823	155,784	157,185	458,611	160,066	122,534
企業債	55,000	55,000	55,000	355,000	55,000	55,000
建設改良負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債元金負担金	106,823	90,784	92,185	93,611	95,066	57,534
その他		0				
一般会計出資金	0					
資本的支出	540,359	365,387	367,882	604,421	307,007	380,405
建物・構築物						
医療機器備品	75,000	75,000	75,000	375,000	75,000	75,000
企業債償還金	399,359	224,387	226,882	229,421	232,007	305,405
長期借入金償還金	66,000	66,000	66,000			
特例債償還金						
資本的収支不足額	△ 368,536	△ 209,603	△ 210,697	△ 145,810	△ 146,941	△ 257,871

資金不足額

区　　分	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込
資金不足額（千円）	△ 156,522	△ 172,931	△ 218,930	△ 318,198	△ 493,553	△ 515,021
資金不足比率（%）	△ 4.1	△ 4.5	△ 5.8	△ 8.4	△ 13.0	△ 13.5